

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37192
事業名	いじめ対策・自殺予防費					
評価担当課	所属名	教)学校教育部 教育推進課				
	課長名	大井 一雄	担当者名	高橋 靖昌	電話番号	011-211-3861
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	子どもに重篤な状況が発生した際に、教育委員会、学校、保護者、関係機関が連携し、速やかに適切な支援ができるよう体制を整える。			
		長期	教育委員会、学校、関係機関、保護者、地域が一体となって、いじめや自殺の未然防止等に取り組む体制を整える。			
	取組内容	教員等の研修の充実を図り、いじめや子どもの自殺関連行動の未然防止に努めるとともに、アンケート調査の実施や相談窓口の充実により、いじめや自殺関連行動等を早期に発見し適切に対応する。また、インターネット上のトラブル等を早期に発見し適切に対応するため、ネットパトロール等を継続するとともに、安全なインターネット利用のための啓発活動も継続して実施する。緊急かつ重大な子どものいじめ問題に対する取組を、学校と教育委員会とが一丸となって一層進める。				
	実施結果	学校と教育委員会が一丸となっていじめの問題に対する取組を進めた。教員向け、スクールカウンセラー向けの研修会をオンラインにて開催した。また、専門業者による安全なインターネット利用のための啓発活動、いじめ電話相談、ネットパトロール等を継続して実施した。				
事業実施における工夫点	本市でのいじめの認知件数や全児童生徒を対象としたいじめアンケート等を基に、本市のいじめ等の実態を継続的に把握するとともに、臨床心理士や学識経験者等の専門家、また関係機関と連携しながら、その防止等に向けた取組を進めている。					
対象者	児童生徒、保護者、教職員			開始	平成25年度	終了 0 年度
関連法令・条例・要綱等	いじめ防止対策推進法 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例					
他都市の状況	各自治体において、法に規定される「地方いじめ防止基本方針」を定め、いじめの防止等に取り組んでいる。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	11,622	13,000	14,221	12,000
うち特定財源	30	0	0	0
人工	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200
計(事業費+人件費)	18,822	20,200	21,421	19,200
事業費の内訳	令和3年度決算 附属機関報酬 1,838千円 報償費 578千円 委託費 11,048千円 その他旅費等 757千円			
	令和4年度予算 附属機関報酬 1,125千円 報償費 464千円 委託費 9,229千円 その他旅費等 1,182千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	関係機関と連携したいじめ対策自殺予防の取組									
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定							
	推進	推進	推進	推進							
活動指標2	指標名										
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定							
成果指標1	指標名	悩み等があるとき、誰かに相談できる児童生徒の割合									
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標							
	92.40%	95%	92.30%	96%							
成果指標2	指標名										
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標							
項目	判定	理由									
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	市のいじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止に向けた様々な取組を推進することができた。また、相談窓口周知カードの配付等により、悩み等があるとき、誰かに相談できる体制づくりを行った。また、ネットトラブルに関して、専門業者と連携したネットパトロールによる実態把握や、効果的な教材コンテンツの作成、各学校への提供を行い、情報モラル教育を推進することができた。今後、増加傾向にあるネットトラブルについて、より効果的な取組を検討していく必要がある。									
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	全市アンケート及び各学校における独自アンケートによるいじめの実態把握、ネットパトロール、情報モラル教育、子ども理解に係る教員研修など、様々な側面から取組を進めることができた。									
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	いじめ対策、自殺予防については、医療、福祉等様々な関係機関と連携し、効果的な取組の推進に努めている。また、学校における各種アンケートに加え、専門相談員の配置および業者委託により24時間の電話相談体制を確保し、いじめや自殺企図の把握に努めている。									
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	悩みやいじめに関するアンケート調査において、「だれにも相談しない」と回答する児童生徒が一定程度いることから、引き続き、児童生徒が相談しやすい環境づくりを進める必要がある。									
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映										
今後の改善点	いじめの疑いのある案件について、学校いじめ基本方針に則り、より一層の未然防止に努めるとともに、初期の段階から組織的な対応をすることについて、各学校に対して一層の周知を図り、適切に対応できる体制の強化を図る。										
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし										
今年度取り組んだ見直し内容	1人1台端末を活用し、悩み等があるときの相談窓口の周知を図った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円						
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし										
評価の理由	情報モラル教材を作成し、各学校における情報モラル教育を推進した。また、悩み等があるときの相談窓口の周知を図った。										
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止									
		引き続き、関係機関や専門事業者と連携しながら、様々な側面から取組を進める。									
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他									
		引き続き各取組を効果的に進めることができるよう、適切な予算執行に努める。		見直し効果額	0 千円						